

2013.01.30

香港 花木

春節の到来を目前にして、飛行機や列車等の交通機関が混雑する一方、大都市は人が少なくなり車の流れがスムーズになってきている。中国では、春節は一年の区切りとして、都市で働いていた多くの出稼ぎ労働者が実家に帰り、春節明けに再度、改めてどこに勤めるかを考えるのが一般的である。

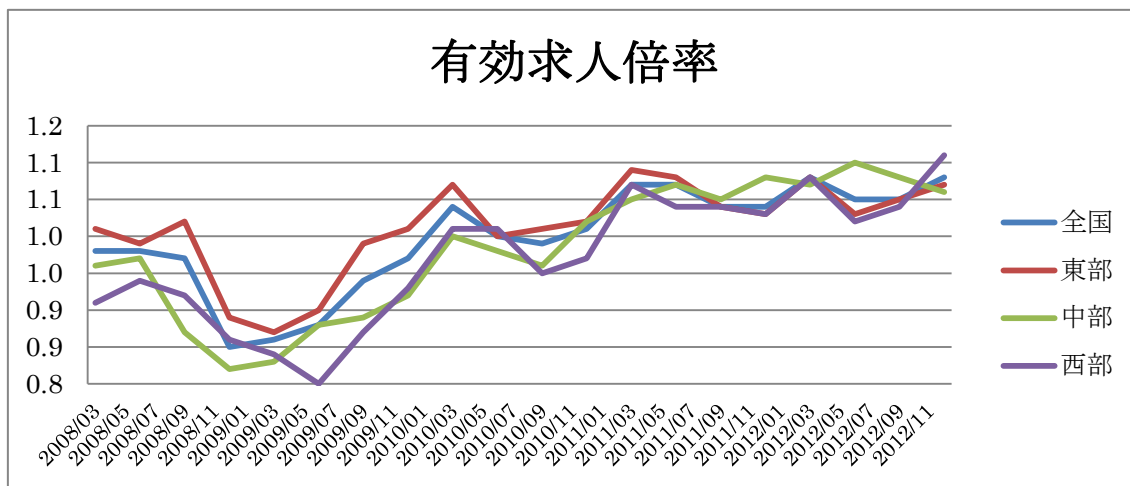
春節前にはまた、多くの企業で年末ボーナスが支給される。今年も報道を見ていると、豚肉 5 kgの現物支給というところから、500 万元（7500 万円）のボーナスをもらった分譲住宅販売員まで、企業の業績や個人の成績に応じて多様な形でボーナスが支給されたと報じられている。ある報道機関の調査によれば、78%の労働者が年末ボーナスを受け取ったとされ、その額は 15%が月給の 5 倍以上、33%が月給の 2～5 倍、30%が月給 1 か月分ということである。

従業員の多くは実家に帰る前に少しでも多くのお金を手にしたいと考えていることから、年末ボーナスは労働争議の大きな原因にもなる。1 月 22 日には北京市亦庄経済開発区にある富士康（Foxconn）北京工場で、年末ボーナスが支給されないという噂を契機に従業員千人が食堂に集まり、幹部を監禁するという事件が発生した。また、工場の多い南部広東省では、日系企業も含めてボーナスの額を不服とする従業員が経営側と衝突する事件が複数発生しており、中には武装警察が出動する等大規模な騒ぎに発展したものも見られたようだ。



↑ 富士康北京工場（1月22日・左）と、広州市内日系企業の争議（1月28日・右）。

中国の労働需給は景気の回復もあって足もと引き締まりつつあり、農民工の失業率は3.4%にとどまっているという調査結果もある。人手を要するサービス産業の好調が続いており、今年も春節明けには労働者、特に工業企業向けの若年・女性労働者は激しい引き抜き合いが起ころうだ。

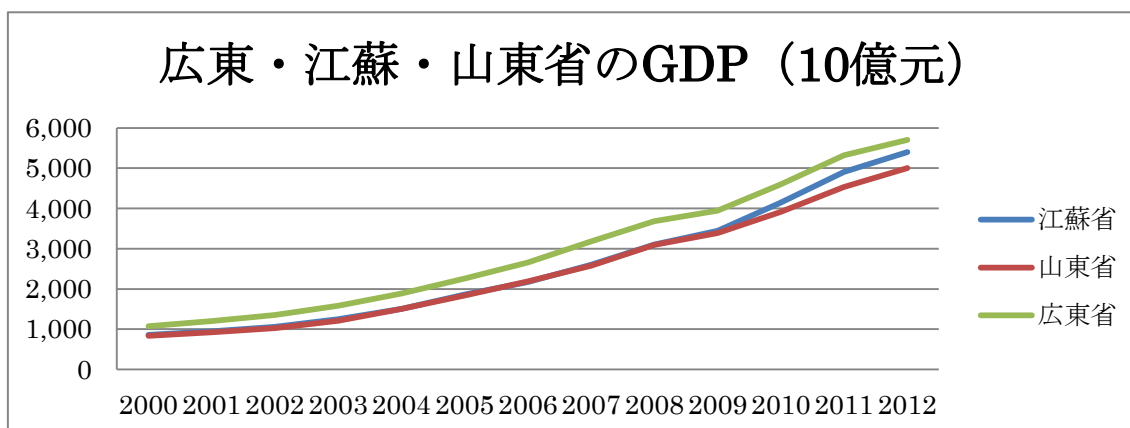


◎各省市の2012年地域生産総額（GDP）発表される

2月10日の春節を前に、各省市では地方版の全人代・政協会議が相次いで開催されている。内容面での実質的な重点は各地政府指導者人事と経済成長目標の策定だが、この関連で各省市の昨年のGDPも相次いで発表されている。以下にハイライトをご紹介します。

(1) 5兆元以上の経済規模を持つ省は3つに。

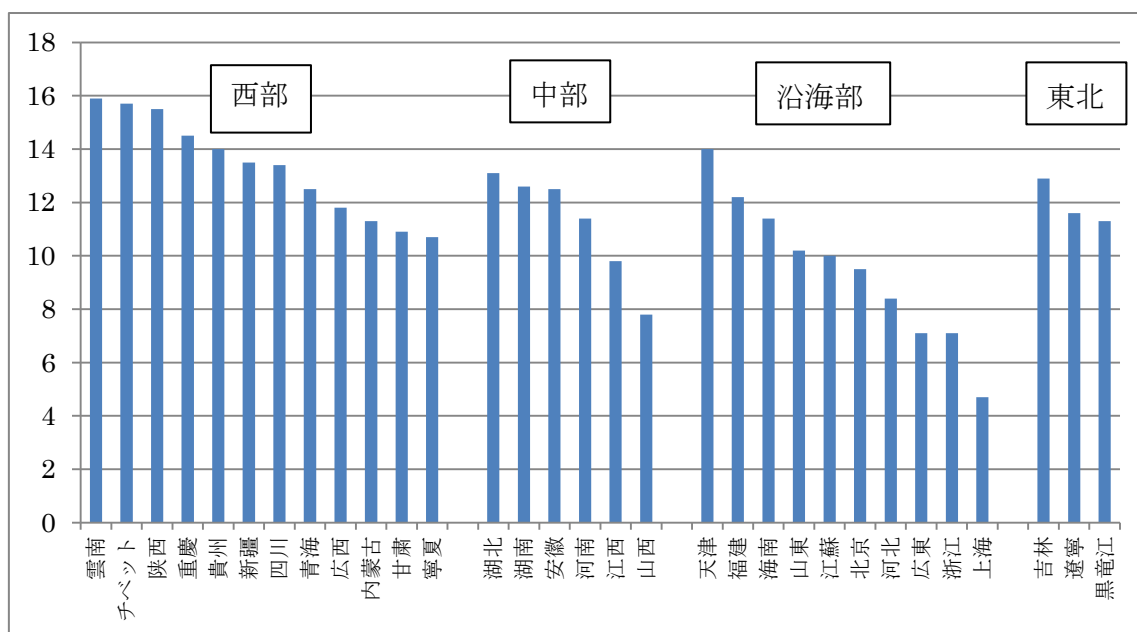
経済規模で5兆元（約8千億ドル）とインドネシアを上回る規模の省は、昨年は広東省（5.3兆元）のみであったが、今年は広東省（5.7兆元）のほかに江蘇省（5.4兆元）、山東省（5.0兆元）も5兆元の大台に乗せ、合計3つになった。この中では最近江蘇省の成長ぶりが目覚ましく、今年にも広東省を追い抜くのではという説もあったが、結果的には広東省が24年連続して経済規模最大省という看板を守る事となった。



なお、GDP 規模が 5000 億ドル以上と台湾を上回る規模の省市は上記 3 つのほかは浙江省が、また、3500 億ドル以上とタイを上回る規模の省市は更に河南省、河北省、遼寧省及び四川省が、更に 1300 億ドル以上とベトナムを上回る規模となると更に湖北省、湖南省、上海市、福建省、北京市、安徽省、内モンゴ、陝西省、黒龍江省、広西チワン族自治区、天津市、江西省、山西省、吉林省、重慶市及び雲南省と、31 省市のうち実に 24 省市が該当する。第 24 位の雲南省の GDP 規模は 1600 億ドルを超え、ベトナムの 1.3 倍、ミャンマーの 3 倍、カンボジアの 12 倍に相当する。

(2) 成長率は内陸が高く沿海部は低く。

これは近年の傾向ではあるが、成長率は内陸が高く沿海部は低い傾向が今年も継続した。インフレ調整前の名目ベースでの GDP 増加率は最高が雲南省で実に 15.9%、最低は上海市の 4.7%となっている。



↑ 発展続く内陸部の拠点、重慶市（左）と成都市（右）。

(3) 一人当たり GDP1 万ドル以上の省市は 6 つに。

世界銀行の定義によれば、一人当たり GDP が 1 万ドルを超えると「先進国」として認知されることになっているというが、中国ではこれまでこの定義に該当するのは天津市、北京市及び上海市の 3 直轄市のみであった。これに対し、2012 年は新たに江蘇省 (10,829 ドル)、内モン族自治区 (10,211 ドル) 及び浙江省 (10,034 ドル) の 3 省が一人当たり GDP1 万ドルクラブ入り、更に遼寧省、広東省、福建省及び山東省の 4 省が同じく 8 千ドル以上の水準に達している。

一人当たり GDP1 万ドル以上の 6 省市の人口は総計で 2.2 億人と、中国全体 (13.5 億人) の 16% に相当する。

1万ドルに達した年	都市名・人口	人口小計
2005年	克拉玛依 (38)	38万人
2007年	東営 (186)、深圳 (1,047)	1,233万人
2008年	大慶 (280)、無錫 (468)、蘇州 (642)、広州 (1,275)、オールドス (152)、包頭 (220)	3,037万人
2009年	北京 (2,018)、上海 (2,347)、大連 (586)、厦門 (185)、仏山 (723)、嘉峪関 (22)	5,881万人
2010年	天津 (1,355)、威海 (254)、杭州 (696)、寧波 (576)、珠海 (157)、烏海 (53)	3,091万人
2011年	瀋陽 (720)、盤錦 (131)、鞍山 (352)、本溪 (155)、唐山 (735)、青島 (766)、淄博 (424)、煙台 (652)、常州 (363)、南京 (636)、鎮江 (272)、舟山 (97)、紹興 (440)、中山 (314)、銅陵 (74)、馬鞍山 (129)、武漢 (1,002)、長沙 (652)、フフホト (230)、榆林 (364)	8,508万人
		21,788万人

↑ 地級市別では 2011 年までに合計人口 2.2 億人分が一人当たり 1 万ドルを超えていた。

(4) 2013 年成長目標は相変わらず高い水準に。

経済発展モデルの転換を唱える中央政府とは別に、地方政府の 2013 年成長目標は相変わらず高い水準を保っている。最も高い目標を掲げる貴州省は 14%、12% 以上を目標とする省市は陝西省、吉林省、甘肅省、青海省、雲南省、天津市、内モン族自治区、重慶市、チベット自治区、寧夏自治区の西部内陸地区を中心に 10 省市を数え、逆に 10% 未満の控えめな目標を掲げたのは山東省、遼寧省 (9.5%)、河北省 (9%)、浙江省、広東省、北京市 (8%)、上海市 (7.5%) の 7 省市にすぎない。特に固定資産投資額の目標は 30% 以上の増加を掲げる省市が多く、相変わらず固定資産投資を中心とした成長を図る姿勢に大きな変化は見られていない。

中期的にも高い成長目標を掲げる省市が目立ち、中国全体としては、先の第18回党大会で2020年までに2010年の経済規模を二倍とすることとされているところ、経済規模最大の広東省はこれを2018年までに達成することを掲げている。地方政府における高成長期待、GDP志向は依然として強いと言えそうだ。

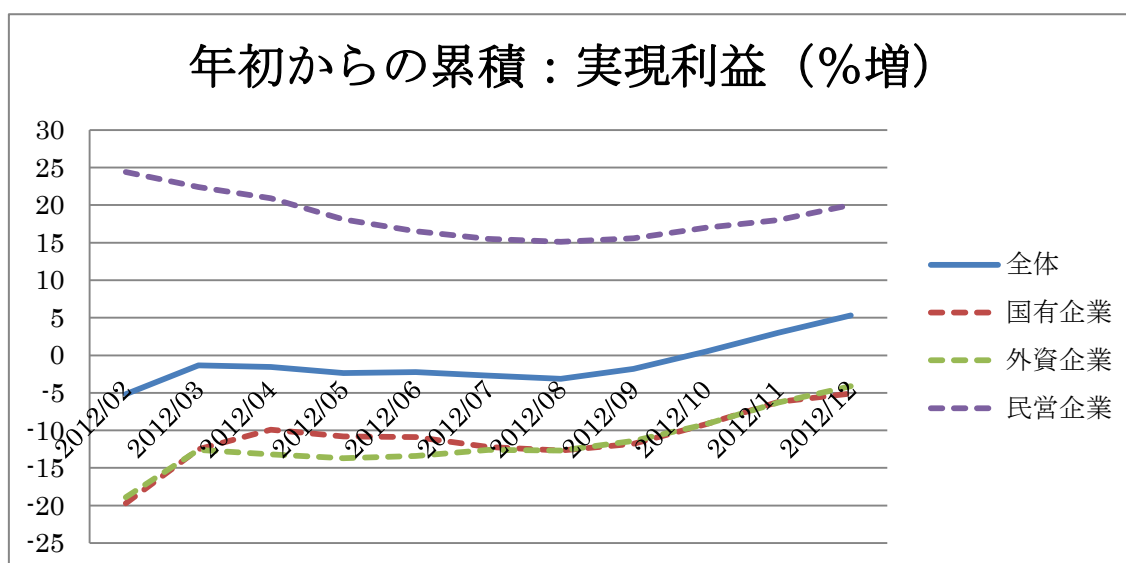
(5) 「騰籠換鳥」は成果を挙げた？

広東省の汪洋前書記が唱えた「騰籠換鳥」（鳥かごの中の鳥を入れ替える）は、競争力を失う労働集約型産業を追い出して、代わりに高付加価値型の資本集約産業を誘致する広東省の産業政策のキャッチフレーズである。日本であれば、こうしたキャッチフレーズは淘汰されることとなる企業や従業員の反発を受けてとても打ち出せないと思われるが、共産党一党独裁体制の中国ではこれがそのまま受け入れられ実行されている。

今回、広東省の全人代・政協では、この「騰籠換鳥」政策について具体的な成果が報告され、注目を集めた。朱小丹広東省長によれば、この政策により広東省から出て行った企業は7千社、倒産した企業は7万社に及ぶ一方、新しく呼び込まれた高付加価値型企業は3万社で、新たに進出した企業一社当たりの投資規模は、倒産した企業の108倍になるという。広東省では企業の倒産に伴い未払い給与の支払いを求める労働者も増えたものの、失業率としては低い水準を保っており、香港紙等は概ね産業構造転換が成功していると好意的に評価しているようだ。

◎工業企業実現利益は好転

国家統計局が27日発表した12月の工業企業実現利益は、前年同期比17.3%の大幅増となり、1-12月通年でも5.3%増と大幅な回復となった。企業経営形態別では、国有企業(▲5.1%)、外資企業(▲4.1%)の利益が依然昨年を下回っているのに対し、民営企業(+20.0%)は高い利益増となっている。



年初からの実現利益が前年比 20%増というのは、皮膚感覚として実態よりかなり高いようにも思われるが、具体的な産業別に見ていくと、実現利益の増加幅が高い産業は飲料製造業(+31.8%)、たばこ製造業(+27.2%)、食品製造業(+25.8%)、食品加工業(+20.6%)等、消費財部門が多いことがわかる。一方、電器機械(+8.3%)、自動車機械(+5.6%)、一般機械(+4.2%)等の機械産業は比較的实现利益増加幅が低くとどまっている。更に、上流の鉄鉱石、石炭、各種鉱物採掘加工業等は実現利益幅はマイナスか微増にとどまっております、業種ごとの差異はかなり大きい。

なお、産業データベース IBIS-World によれば、全産業ベースでは、中国で最も営業収益の伸びが高い産業及び今後の成長が予測される産業は以下だという。

		2011 年営業収入 (百万ドル)	2010-2011 年 増加率	2011-2015 年 増加率(予想)
1	通信販売産業	122,820	59.2%	40.6%
2	オンラインショッピング	119,208	56.4%	41.1%
3	風力発電	7,115	54.2%	32.1%
4	ソーシャルネットワーキング	1,158	50.6%	32.3%
5	代替エネルギー産業	10,930	50.2%	41.9%
6	省エネコンサル業 (ESCO)	20,331	47.0%	50.5%
7	銅精錬業	95,501	34.2%	27.3%
8	宝石販売業	58,024	33.3%	21.5%
9	建設機械産業	84,251	29.4%	23.3%
10	缶詰製造業	18,160	27.3%	21.3%
11	鉄道設備製造業	24,644	25.8%	25.4%

(IBIS-World)